

受益者の皆様へ

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

## ファンドの基準価額の変動について

EU離脱を問う英国国民投票で離脱派が勝利を収めたことで、世界的にリスク回避姿勢が強まり、6月24日の世界の株式市場は、英国および欧州の銘柄をはじめ大幅に下落しました。こうした市場環境を反映し、2016年6月27日付の基準価額が以下のファンドで前日比5%以上下落しましたので、お知らせ致します。

### 基準価額の変動幅が5%以上のファンド（2016年6月27日基準）

ファンドの名称	2016年6月27日の 基準価額(円)	前日比 (円)	騰落率
インベスコ 欧州エクイティファンド	9,302	-791	-7.84%
インベスコ 世界先進国株式オープン Aコース	12,188	-655	-5.10%
インベスコ 世界先進国株式オープン Bコース	12,988	-697	-5.09%

基準価額は1万口当たり。

### 【参考】 該当する主な海外の株式市場

参考指数	6月23日 終値	6月24日 終値	前日比	騰落率
S&P500指数	2,113.32	2,037.41	-75.91	-3.59%
FTSE100指数	6,338.10	6,138.69	-199.41	-3.15%
フランスCAC40指数	4,465.90	4,106.73	-359.17	-8.04%
イタリア FTSE MIB指数	17,966.17	15,723.81	-2,242.36	-12.48%
スイス SMI指数	8,023.05	7,747.18	-275.87	-3.44%
ドイツDAX指数	10,257.03	9,557.16	-699.87	-6.82%
参考指数	6月24日 終値	6月27日 終値	前日比	騰落率
日経平均株価	14,952.02	15,309.21	357.19	2.39%
TOPIX(東証株価指数)	1,204.48	1,225.76	21.28	1.77%

出所:ブルームバーグ

### 【参考】 東京外国為替市場の該当する通貨の対円相場

参考レート(対円相場)	6月24日 (円)	6月27日 (円)	前日比	変化率
米ドル	100.76	102.18	1.42	1.41%
ユーロ	111.48	112.51	1.03	0.92%
英ポンド	138.95	136.84	-2.11	-1.52%
スイスフラン	103.76	104.82	1.06	1.02%
デンマーククローネ	14.99	15.13	0.14	0.93%
スウェーデンクローナ	11.79	11.97	0.18	1.53%

出所:一般社団法人投資信託協会

前日比および変化率のプラスは円安、マイナスは円高を指します。  
主要通貨は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値です。

## ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。  
当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

### 投資信託について

- **投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより投資一単位当たりの価値が変動します。  
したがって基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。**

### ＜主なリスク＞

- ①株価の変動リスク、②株価指数先物の価格変動リスク、③公社債にかかるリスク、④債券先物の価格変動リスク、⑤コモディティにかかるリスク、⑥信用リスク、⑦デフォルト・リスク、⑧流動性リスク、⑨カントリー・リスク、⑩為替変動リスク、⑪中小型株式への投資リスク、⑫デリバティブ(金融派生商品)に関するリスク、⑬不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑭バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。
- 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があり、あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。
  - ・購入時手数料 …… 上限 5.40%(税抜5.00%)
  - ・運用管理費用 …… 上限 年率2.1424%(税込)\*
  - ・信託財産留保額 …… 上限 0.3%
  - ・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

\*ファンドの運用管理費用に加え、投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を含めた実質的な負担となります。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

## インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

《お問い合わせダイヤル》 電話番号:03-6447-3100 (営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ:<http://www.invesco.co.jp/>  
当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的として作成したものであり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会